



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク

上場取引所

コード番号 148A

URL <https://hatchwork.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 増田 知平

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 竹内 聡

（TEL） 03(5772)3621

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,581	18.1	67	△60.7	75	△59.9	49	△59.9
2025年12月期中間期	1,338	15.0	171	96.5	187	169.7	122	169.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	25.62	24.62
2025年12月期中間期	64.07	61.41

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	3,012	1,080	35.8
2025年12月期	2,884	1,027	35.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,078百万円 2025年12月期 1,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,385	22.7	204	△15.6	200	△23.0	216	△12.2	112.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	1,920,600株	2025年12月期	1,918,600株
2026年12月期中間期	－株	2025年12月期	－株
2026年12月期中間期	1,919,628株	2025年12月期中間期	1,912,680株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、AI関連需要を中心とした設備投資が堅調に推移した一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性、中東地域やウクライナ情勢等の地政学的リスクが継続しております。こうした状況のもと、金融資本市場及び為替市場の変動も含め、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」を企業理念として、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,581,367千円(前年同期比18.1%増)となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数は引き続き拡大しており、当該サービスに係るAPクラウド登録台数も着実に増加しました。それに伴い、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、貸会議室・シェアオフィスの両サービスは、人件費や建築資材の高騰など外部環境の変化による影響を一部受けたものの、着実に売上高を伸ばしております。一方で、今期計画している将来の成長に向けた戦略的投資を推進したこと等により、営業利益は67,550千円(前年同期比60.7%減)、経常利益は75,175千円(前年同期比59.9%減)、中間純利益は49,172千円(前年同期比59.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、主力事業である「アットパーキングクラウド」が引き続き拡大しており、全国における取扱駐車場数の増加に伴う集客力の向上を背景として市場評価が高まり、新規導入の拡大につながる好循環が継続しております。また、月極駐車場サブリースサービス及び月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスについても堅調に推移しております。全国で取り扱う駐車場数が拡大し集客数が増加することで更にサービス認知度が高まり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いております。不動産業界最大団体ハトマークグループのハトマーク支援機構との業務提携を背景にした営業活動により、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。効率的にシステムの導入を加速させるため、営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充などに経営資産を適切に配分することで、新規顧客(導入先)の獲得とサービスレベルの向上の両立を進めました。また、当社の強みである空き埋まりのリアルタイム情報を活用し、地方自治体と連携した「災害ステーション」を拡大する取り組みを通じて周囲の管理会社との連携に繋げることもシステム導入の促進となっております。これらの主力サービスの継続的な拡大により、将来の安定的な収益基盤の指標となるARRにつきましても、順調に推移いたしております。以上の結果、当中間会計期間末でAPクラウド登録台数は507,917台(前年同期比21.8%増)となり、当中間会計期間における売上高は1,063,748千円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は302,066千円(前年同期比12.6%増)となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2023年12月期 中間期末	2024年12月期 中間期末	2025年12月期 中間期末	2026年12月期 中間期末
ARR(千円)	738,458	980,402	1,272,975	1,674,580

(注) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出。

MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額(一時収益を含む)。

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は堅調に推移しております。貸会議室は、新規出店時に初期費用が先行して発生し、翌年以降に拠点損益がプラスへ転じる収益構造となっております。2026年4月1日の南青山及び新橋の新規貸会議室出店等の拡大投資を行った結果、当中間会計期間における売上高は515,966千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は89,109千円(前年同期比30.9%減)となりました。

(その他事業)

当事業は主として月極イノベーション事業に関連するシステムの受託開発を集計しており、当中間会計期間における売上高は1,653千円(前年同期比70.0%減)、セグメント利益は1,282千円(前年同期比49.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて10,317千円増加し、2,435,730千円となりました。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が167,387千円、その他(未収入金等)が47,545千円、売掛金が21,259千円増加した一方で、現金及び預金が223,272千円減少したことによるものであります。固定資産は576,635千円となり、前事業年度末に比べて117,331千円増加となっております。その主な要因は、オフィス移転および貸会議室の新規出店等に伴う設備投資により有形固定資産が115,544千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて127,648千円増加し、3,012,365千円となっております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて9,149千円増加し、1,721,638千円となりました。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い未払費用などその他が71,308千円、預り金が56,769千円、未払法人税等が19,274千円増加した一方で、短期借入金が81,982千円、1年内返済予定の長期借入金が46,380千円、賞与引当金が11,344千円減少したことによるものであります。固定負債は210,091千円となり、前事業年度末に比べて65,450千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が70,530千円増加した一方で、社債が10,000千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて74,600千円増加し、1,931,730千円となっております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて53,048千円増加し、1,080,634千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が49,172千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は35.8%(前事業年度末は35.6%)となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ223,272千円減少し、1,167,768千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,801千円の支出となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上75,175千円、預り金の増加56,769千円、その他(未払費用等)の増加48,523千円、契約負債の増加28,823千円、減価償却費の計上14,537千円などであります。一方で、主な減少要因は、預け金の増加167,387千円、未払金の減少24,244千円、未収入金の増加21,487千円、売掛金の増加21,259千円、未払又は未収消費税等の減少9,154千円、法人税等の支払額6,728千円、利息の支払額3,899千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、130,820千円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出121,918千円、投資有価証券などその他の支出8,811千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,650千円の支出となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入150,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出125,850千円、短期借入金の返済による支出81,982千円、社債の償還による支出10,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2026年2月12日公表の通期業績予想に変更はありません。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,074	1,297,801
売掛金	60,958	82,217
貯蔵品	732	674
預け金	618,246	785,634
その他	291,786	339,331
貸倒引当金	△67,386	△69,929
流動資産合計	2,425,412	2,435,730
固定資産		
有形固定資産	51,588	167,132
無形固定資産	22,514	19,243
投資その他の資産	385,200	390,259
固定資産合計	459,303	576,635
資産合計	2,884,716	3,012,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,618	3,511
短期借入金	81,982	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	233,400	187,020
未払法人税等	6,572	25,846
預り金	917,688	974,457
賞与引当金	11,344	-
保証履行引当金	6,608	7,220
その他	442,274	513,583
流動負債合計	1,712,489	1,721,638
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	95,670	166,200
資産除去債務	28,205	28,302
その他	765	5,588
固定負債合計	144,640	210,091
負債合計	1,857,130	1,931,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,500	59,000
資本剰余金	590,370	590,870
利益剰余金	377,890	427,062
株主資本合計	1,026,761	1,076,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,388
評価・換算差額等合計	825	1,388
新株予約権	-	2,312
純資産合計	1,027,586	1,080,634
負債純資産合計	2,884,716	3,012,365

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,338,608	1,581,367
売上原価	528,422	637,981
売上総利益	810,186	943,386
販売費及び一般管理費	638,405	875,836
営業利益	171,780	67,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	485	1,024
補助金収入	20,050	-
受取損害賠償金	-	4,948
違約金収入	-	7,423
その他	100	202
営業外収益合計	20,636	13,599
営業外費用		
支払利息	3,691	3,394
社債利息	264	112
その他	1,115	2,467
営業外費用合計	5,071	5,974
経常利益	187,345	75,175
税引前中間純利益	187,345	75,175
法人税等	64,802	26,003
中間純利益	122,542	49,172

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	187,345	75,175
減価償却費	9,393	14,537
支払利息	3,955	3,506
補助金収入	△20,050	-
預け金の増減額(△は増加)	△111,136	△167,387
売掛金の増減額(△は増加)	△20,999	△21,259
未収入金の増減額(△は増加)	△16,656	△21,487
未払金の増減額(△は減少)	13,975	△24,244
契約負債の増減額(△は減少)	22,134	28,823
預り金の増減額(△は減少)	61,426	56,769
未払又は未収消費税等の増減額	7,159	△9,154
その他	39,505	48,523
小計	176,052	△16,198
利息及び配当金の受取額	485	1,024
利息の支払額	△4,325	△3,899
法人税等の支払額	△6,875	△6,728
補助金の受取額	20,050	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,387	△25,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△121,918
無形固定資産の取得による支出	△1,190	-
敷金の差入による支出	△40,991	△90
その他	△4,568	△8,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,574	△130,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△81,982
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△26,390	△125,850
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
その他	△854	1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,244	△66,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,568	△223,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,177	1,391,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,393,745	1,167,768

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書 計上額 (注3)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	—	1,338,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	—	1,338,608
セグメント利益	268,281	128,889	397,171	2,518	399,690	△227,909	171,780

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書 計上額 (注3)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,063,748	515,966	1,579,714	1,653	1,581,367	—	1,581,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,063,748	515,966	1,579,714	1,653	1,581,367	—	1,581,367
セグメント利益	302,066	89,109	391,175	1,282	392,458	△324,908	67,550

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。